

バングラデシュ

People's Republic of Bangladesh

		2014/15年度	2015/16年度	2016/17年度
①人口：1億6,175万人（2016/17年度）	④実質GDP成長率（%）	6.6	7.1	7.3
②面積：14万7,570km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	6.4	5.9	5.4
③1人当たりGDP：1,544米ドル （2016/17年度）	⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△6,965	△6,460	△9,472
	⑧経常収支（100万米ドル）	2,875	4,262	△1,480
	⑨外貨準備高（ネット） （100万米ドル、期末値）	25,025	30,348	33,385
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	23,901	26,306	28,566
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 タカ、期中平均）	77.67	78.27	79.12

〔注〕各年度は7月1日～翌年6月30日、①③～⑤⑩⑪の2016/2017年度は暫定値、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①～③：バングラデシュ統計局、④～⑪：バングラデシュ中央銀行

バングラデシュの2016/17年の実質GDP成長率は政府目標を上回る7.3%となり、過去10年で最高となった。インフラ需要の高まりなどにより輸入は拡大したが、欧米市場の停滞もあり、主要輸出品目である縫製品の輸出は伸び悩んだ。さらに、海外労働者の郷里送金が減少したことで経常収支は赤字に転落した。2017/18年度は7.7%の経済成長率が見込まれ、2018/19年度の政府の目標成長率は7.8%と定められた。2018年末に行われる総選挙前後の情勢が経済に影響を与える可能性もあり、注視する必要がある。

過去10年で最高の経済成長率

バングラデシュの2016/17年の実質GDP成長率は政府目標を上回る7.3%となり、過去10年で最高となった。GDPの6割を超える民間消費が好調だったことが主因だ。

表1 バングラデシュの産業別実質GDP成長率

（単位：%）

	2014/15年度	2015/16年度	2016/17年度		
	成長率	成長率	成長率	構成比	
実質GDP成長率	6.1	7.1	7.3	100.0	
需要項目別	民間消費	5.8	3.0	7.4	64.0
	政府消費	8.8	8.4	7.8	5.4
	投資	7.1	8.9	10.2	33.3
	財・サービスの輸出	△2.8	2.2	△2.3	15.4
	財・サービスの輸入	3.2	△7.1	2.9	18.1
	産業別	農林水産業	3.3	2.8	3.0
農林業		2.5	1.8	2.0	11.1
水産業		6.4	6.1	6.2	3.6
鉱工業		9.7	11.1	10.2	32.4
鉱業		9.6	12.8	8.9	1.8
製造業		10.3	11.7	11.0	21.7
電力・ガス・水道		6.2	13.3	8.5	1.5
建設業		8.6	8.6	8.8	7.4
サービス業		5.8	6.3	6.7	52.9
卸・小売業		6.4	6.5	7.4	14.0
ホテル・レストラン		6.8	7.0	7.1	0.8
運輸・通信業		6.0	6.1	6.8	11.3
金融業		7.8	7.7	9.1	3.5
不動産業		4.4	4.5	4.8	6.5
行政・国防		9.8	11.4	9.2	3.7
教育		8.0	11.7	11.4	2.5
健康・社会活動		5.2	7.5	7.6	1.9
コミュニティー・個人サービス		3.3	3.3	3.6	8.9

〔出所〕バングラデシュ統計局

2017年3月末に起きた北西部での洪水により周辺のコメ農家に大規模な被害が生じ、一時食料価格が高騰した。一方、輸入米が安価だったこと、不動産やガス・電力などの非食料物価は抑えられたことから、全体の消費物価指数は前年度比5.4%増と0.5ポイント減少した。インフレの落ち着きは好調な民間消費を後押しした。

産業別にみると、農林水産業は洪水被害を受けながらも、ほぼ横ばいの3.0%増を維持した。鉱工業は石炭や建築用石材の採掘が好調だったが、構成比21.7%を占める製造業の輸出不振のあおりを受け、前年度比10.2%増と0.9ポイント減少した。構成比52.9%のサービス業は、消費拡大に伴う卸・小売業に加え、運輸・通信業が好調だったことなどが奏功し、前年度比6.7%増と0.4ポイント上昇した。金融業も9.1%増と好調だったが、財務省は銀行の高い利益率を背景に、不良債権に対する貸倒引当金が過少計上されていると警鐘を鳴らしている。そのためバングラデシュ中央銀行は預貸比率の引き締めを行っており、2017/18年度は銀行の融資が受けにくくなった。そのため2017/18年度の金融業の成長率は減少する見込みである。

2018年6月7日にムヒト財相は2017/18年度の経済成長率の見込みを7.7%と発表した。また2018/19年度の目標成長率を7.8%としている。引き続き高い経済成長が予測されているバングラデシュだが、2018年末から2019年の初頭にかけて総選挙が予定されており、予断は許さ

表2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015/16年度	2016/17年度			2015/16年度	2016/17年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
衣料品	28,094	28,150	80.8	0.2	綿・同製品	5,398	6,099	14.0	13.0
布帛	14,739	14,393	41.3	△2.3	機械・同部品	3,496	5,089	11.7	45.6
ニット	13,355	13,757	39.5	3.0	鉱物性燃料・同製品	4,399	3,525	8.1	△19.9
農産品	594	553	1.6	△6.9	鉄鋼製品	1,934	2,109	4.8	9.1
魚介類	536	526	1.5	△1.7	電気機器・同部品	2,135	2,075	4.8	△2.8
ジュートおよび同製品	920	290	0.8	△68.4	プラスチック・同製品	1,615	1,701	3.9	5.3
皮革および同製品	278	233	0.7	△16.3	食用油	1,598	1,520	3.5	△4.9
合計 (その他含む)	34,242	34,847	100.0	1.8	合計 (その他含む)	40,098	43,663	100.0	8.9

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2016/17年度は暫定値。

〔出所〕輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

表3 バングラデシュの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2015/16年度	2016/17年度			2015/16年度	2016/17年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
米国	6,221	5,847	16.8	△6.0	中国	9,686	10,193	23.3	5.2
ドイツ	4,988	5,476	15.7	9.8	インド	5,509	6,146	14.1	11.6
英国	3,810	3,569	10.2	△6.3	シンガポール	2,060	2,447	5.6	18.8
スペイン	1,999	2,025	5.8	1.3	日本	1,644	1,735	4.0	5.5
フランス	1,852	1,893	5.4	2.2	韓国	1,148	1,277	2.9	11.2
イタリア	1,386	1,463	4.2	5.6	インドネシア	1,236	1,150	2.6	△7.0
カナダ	1,113	1,079	3.1	△3.0	米国	1,012	1,130	2.6	11.7
日本	1,080	1,013	2.9	△6.2	マレーシア	968	1,056	2.4	9.1
合計 (その他を含む)	34,242	34,847	100.0	1.8	合計 (その他を含む)	40,098	43,663	100.0	8.9

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

②2016/17年度は暫定値。

〔出所〕バングラデシュ輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

ない。前回の総選挙時は、野党による大規模なハルタル（ゼネラルストライキ）のため目標成長率を達成できなかった。現与党のアワミ連盟が2期にわたり政権を維持しており、バングラデシュ国民党（BNP）を中心とする野党の力は弱まっている。2018年2月には、BNP総裁のカレダ・ジアが汚職容疑で逮捕、収監された。しかし党員および支持者に、過激な行動をしないよう呼びかけている。例年よりもハルタルの起こる危険性は低いと見られるが、今後与党内の政治対立などで選挙戦が激しくなる可能性も指摘されている。治安面だけでなく経済面においても、総選挙前後の情勢には注意が必要である。

■経常収支は5年ぶりに赤字転落

国際収支は、経常収支が14億8,000万ドルの赤字となり5年ぶりの赤字計上となった。経常収支を赤字に転落させた大きな要因は貿易収支の赤字で、前年度比46.6%増の94億7,200万ドルであった。

輸出総額（通関ベース）は前年度比1.8%増の348億4,700万ドルにとどまった。輸出の7割を超える縫製品は、輸出先として6割を占める欧州向けが前年比3.5%増だったものの、同2割弱を占める米国向けが前年度比7.5%減

と振るわなかった。またバングラデシュの伝統産業の一つであるジュート製品の輸出も大幅に落ち込んだ。これは主要輸出先であるインドがジュート製品に対して、関税の50倍以上のアンチ・ダンピング課税をしたためだ。

他方、輸入総額は前年度比8.9%増の436億6,300万ドルとなった。インフラ需要の高まりに伴う機械・同部品の輸入額が前年度比で45.6%増と増加した。また鉄鋼需要はほぼ横ばいであったが、国際的な鉄鋼価格が上昇したため、鉄鋼製品の輸入額は9.1%増となった。

経常赤字のもう一つの要因として、主に中東方面に出稼ぎに出ている海外労働者の郷里送金の減少がある。背景には、2014年に中東諸国やマレーシアが海外労働者の受け入れを停止したこと、さらに2015/16年度の世界的な石油価格の下落により中東の経済状況が悪化し、開発プロジェクトが中断したことなどがある。こうしたことを背景に郷里送金は2015/16年度に続き、2016/17年度も減少し、前年度比14.5%減の127億6,945万ドルとなった。

他方、直接投資やODAによる資金流入が伸長したことで国際収支はプラスになり、2017年6月時点の外貨準備高は前年度比10.0%増の333億8,500万ドルとなった。これは輸入額の9カ月超に相当する。また、経常収支が

赤字に転落したことなどに起因し、タカ安が進行した。2016/17年度は期首が1ドルが78.4タカ（1タカ＝約1.3円）だったが、期末には80.6タカとなった。

2017/18年度の輸出額（速報値）では前年度比5.2%増の366億6,800万ドルとなる見込みだ。海外労働者の郷里送金は、2017/18年度は過去2番目に多い149億8,169万ドルまで回復した。石油価格が回復基調となり、海外労働者派遣数も増加したことがこの背景にある。一方、2018年よりバングラデシュは主要エネルギーである液化天然ガス（LNG）の輸入を本格的に開始した。またODAや対外債務のみならず、自国予算含め多くのインフラプロジェクトを立ち上げている。バングラデシュの工業化は遅れており、これらのプロジェクトのために自国で調達できる物資は限られる。輸入額は2017/18年度も前年度比27.0%増の554億6,300万ドルと増加している。これにより経常収支のさらなる悪化が見込まれているが、バングラデシュ中央銀行は緩やかなタカ安傾向を容認している。

■ 対内投資は低調、インフラ整備が課題

バングラデシュへの2017年の対内外外国直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年度比7.8%減の21億5,200万ドルと低調だった。通信分野において大幅な減少がみられるが、これは2016年にあったシンガポール・テレコムの大規模投資（3億5,900万ドル）が全体の投資額を引き上げたためである。他方で、通信分野の4G解禁を見込んで、シンガポール・テレコム、テレノール（ノルウェー）、アジアタ（マレーシア）は投資を実行している。また、2017年には中国の環境規制などの影響を受け、縫製業の直接投資は進んだ。金融業も好調で、英国資本のスタンダード・チャータード銀行やHSBC銀行の追加投資が見られた。

一方、対内外外国直接投資が低調となった背景の一つとして、インフラの未整備が挙げられる。ジェットロが2017年に実施したアジア・オセアニア進出日系企業実態調査でも、経営上の課題として「現地調達の難しさ」に続き、「インフラの未整備」を挙げる企業が多かった。特に港の状況は劣悪である。港に荷物が到着してから手元に届くまでの時間は、調査した20カ国中で空港・海港どちらも最も長い時間を要した。輸出加工区（EPZ）もダッカやチッタゴン近郊はす

でに空きがなく、国境近くや地方部のEPZは空きがあっても入居希望者が現れにくい。2010年、このような状況下にバングラデシュ経済特区庁（BEZA）が設立されたが、土地収用などの問題で経済特区（EZ）の多くがいまだ開発途中だ。制度面に苦しみ日系企業も多いが、まずは物理的インフラを整えることが海外直接投資の呼び水になるといえる。

■ 滞った日系ビジネス

2016/17年度の対日輸出額は前年度比6.2%減の10億1,300万ドルだった。構成比7割以上を占める衣料品の輸出額は3.9%減の7億4,400万ドルだった。バングラデシュの日系縫製業関係者は「2016/17年は物流環境の悪化やテロの影響により注文が滞った」という。また革靴を中心とした履物・部品も前年度比28.4%減の7,000万ドルだった。これは皮革加工の集積地であったハザリバグが環境問題を理由に閉鎖され、材料入手が難しくなったためである。またテロを遠因として各種新規投資も滞り、2017年の日本からの直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年度比35.9%減の3,100万ドルだった。しかし、2017/18年度に入り、風向きは変わっている。同縫製関係者も「2017年8月ごろから引き合いの話が途切れ

表4 バングラデシュの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資					
	2016年	2017年				
	金額	金額	構成比	伸び率	投資残高	構成比
英国	330	313	14.5	△5.3	1,634	11.2
シンガポール	673	203	9.4	△69.9	936	6.4
ノルウェー	160	194	9.0	21.2	192	1.3
韓国	151	180	8.4	18.8	1,089	7.5
米国	218	167	7.7	△23.5	3,332	22.9
中国	61	90	4.2	46.8	305	2.1
日本	48	31	1.4	△35.9	327	2.2
合計（その他含む）	2,333	2,152	100.0	△7.8	14,557	100.0

〔注〕 2017年は暫定値。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行

表5 バングラデシュの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー・残高＞

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資					
	2016年	2017年				
	金額	金額	構成比	伸び率	投資残高	構成比
縫製	364	422	19.6	15.7	2,834	19.5
銀行	166	279	13.0	67.9	1,994	13.7
通信	573	230	10.7	△59.9	1,171	8.0
電力	268	164	7.6	△39.0	953	6.5
食品	87	107	5.0	24.0	355	2.4
石油・ガス	166	97	4.5	△41.8	3,647	25.1
合計（その他含む）	2,333	2,152	100.0	△7.8	14,557	100.0

〔注〕 2017年は暫定値。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行

表6 バングラデシュの対日主品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015/16年度	2016/17年度				2015/16年度	2016/17年度		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
衣料品	774	744	73.5	△3.9	機械・同部品	256	427	24.6	66.5
布帛品	391	345	34.1	△11.8	輸送機器・同部品	389	412	23.7	5.8
ニット	383	399	39.4	4.2	鉄鋼製品	346	403	23.2	16.4
履物・部品	98	70	6.9	△28.4	船舶	315	240	13.8	△23.8
生地・織物	37	39	3.9	5.7	精密機器・同部品	30	36	2.1	22.6
皮革製品	28	33	3.3	18.4	亜鉛	26	26	1.5	△2.3
魚介類	24	28	2.8	15.8	化学繊維	23	26	1.5	12.3
合計 (その他含む)	1,080	1,013	100.0	△6.2	合計 (その他含む)	1,644	1,735	100.0	5.6

〔注〕①輸入総額には輸出加工区、借入金・贈与分を含む。

②2016/17年度は暫定値。

〔出所〕輸出振興庁およびバングラデシュ中央銀行

ない。バングラデシュをいったん離れた取引先も、他国とのコスト比較からバングラデシュを無視できなくなっている」と話す。

また、ジェットロへの来訪者数も増え、新規参入する企業も徐々に増加している。特に、日本の円借款によるインフラプロジェクトを狙った建設業や設備業、商社からの問い合わせや進出がみられる。ダッカ都市交通整備事業 (MRT) では、2018年4月に三井住友建設と鉄建建設がプロジェクトの一部を相次ぎ受注している。また、2018年5月には双日が駐在員事務所を開設した。国内企業の設備投資による機械・設備の新設が盛んであることや、EZ開発などの新規インフラ需要の伸びが予想されることが進出の背景にある。進出日系企業数は2018年5月末時点で269社となり、昨年6月から16社増加した。進出済みの各商社は以前から続く産業機械や鉄鋼製品の対バングラデシュ向けの輸出を継続しつつ、バングラデシュの国内市場への参入を本格的に考え始めている。

■後発開発途上国からの卒業が目前に

国際連合は1975年より、バングラデシュを後発開発途上国 (LDC) と分類している。バングラデシュはLDCに分類される国に与えられる恩典として、世界貿易機関 (WTO) に加盟する先進国に特惠関税 (GSP) で輸出で

きる制度を最大限に活用している。輸出統計を見ると、輸出先の上位は先進国で占められている。そのような中、国連は2018年3月にバングラデシュがLDCの卒業基準を満たしていると発表した。最速で2024年にLDCを卒業し、さらに3年後の2027年にはGSPなど制度面も卒業しなければならない。今後は自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) の活用が望まれるが、バングラデシュは南アジア自由貿易協定 (SAFTA) を除き、どの国ともFTAやEPAを結んでいない。現在マレーシアやスリランカなどとの交渉が進んでおり、その進展が注目される。

また賃金も上昇している。バングラデシュはアジア大洋州地域では最も賃金の安い国の一つである。しかし、総選挙のたびに最低賃金は上昇しており、上昇率は他のアジア諸国に引けを取らない。労働法に詳しい弁護士によれば、2018年の総選挙に合わせて、縫製ワーカーの最低賃金が現在の5,300タカから8,000タカ以上に引き上げられる見込みだという。

高い経済成長率を誇るバングラデシュだが、それゆえに将来失われていく現在の利点も見え始めた。特に従来のバングラデシュによくみられた労働集約型産業での進出が、必ずしも順風満帆ではなくなっている。